

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと 創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)			
政策	4 個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費			
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-16.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠となる。人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。							
事業概要 (5行程度以内)	学卒者の地元定着と地域活性化を推進するため、地域における複数の大学が、地方公共団体や企業、NPOや民間団体等と協働し、当該地域が養成すべき人材像の分析・検討及び人材育成指標を作成の上、指標に基づく教育改革及び出口(就職先)と一体となった教育プログラムを構築・実施する。(補助率:100%)							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/chihososei/index.html							
実施方法	補助							
補助率等	事業実施4大学に対して補助(補助率:100%)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	260.8	227	221.1	170.6	86	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	260.8	227	221.1	170.6	86		
	執行額(G)		182.1	206.4	212.2			
	執行率(%) =(G)/(F)		70%	91%	96%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		70%	91%	96%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		高等教育振興費		-			
		(目)	大学改革推進等補助金	169.2				84.6
		(目)	職員旅費	0.4				0.4
		(目)	委員等旅費	0.4				0.4
		(目)	諸謝金	0.4				0.4
		(目)	庁費	0.2				0.2
			その他					▲ 0
	計(A)		170.6	86				

活動内容① (アクティビティ)		地域の学生等を対象に事業実施大学が人材育成指標に基づく教育改革及び出口(就職先)と一体となった教育プログラムを提供し、学卒者の地元定着と地域活性化を推進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域の学生等が教育プログラムを受講する。	プログラム受講者数	活動実績	人	-	773	830	-	-
				当初見込み	人	-	311	672	882	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域における複数の大学が、地方公共団体や企業、NPOや民間団体等と協働し、当該地域が養成すべき人材像の分析・検討及び人材育成指標を作成の上、指標に基づく教育改革及び出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、学生の地元就職を促していく。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
		プログラム修了者の70%以上の事業実施対象地域への就職を促す。	プログラム修了者のうち事業実施対象地域への就職率 (地元就職者数×100／プログラム修了者数)	成果実績	%	-	-	51.8	-	
				目標値	%	-	-	69.7	72.7	
				達成度	%	-	-	74.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実施状況調査(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業)※文部科学省調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業年度が5か年中の4年目を迎えており、短期・中期アウトカム期間を過ぎているため長期アウトカムのみ設定。								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

- ・諸謝金 0.4百万円
- ・委員等旅費 0.3百万円
- ・庁費 0.03百万円
- ・職員旅費 0.3百万円 を含む

文部科学省
212.2百万円

大学と自治体、地域の企業、経済団体、金融機関、NPO等との連携を必須とし、地域との連携体制において養成すべき人材像を分析・検討した上で、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムの実施に関する取組について支援。

【補助金等交付】

A. 国立大学法人信州大学
76.3百万円

【補助金等交付】

B. 大学（3機関）
134.9百万円

・大学群、地方公共団体、企業等と連携・協働し、当該地域が養成すべき（産業）人材像の分析・検討及び当該人材を養成するための指標を作成。
・作成した指標に基づき、大学による学修と出口（就職先）が一体となった教育プログラムを構築・実施。
・事業実施大学の取組の横展開、事業成果の集約・広報及び事業運営モデルの取りまとめを行う。

・大学群、地方公共団体、企業等と連携・協働し、当該地域が養成すべき（産業）人材像の分析・検討及び当該人材を養成するための指標を作成。
・作成した指標に基づき、大学による学修と出口（就職先）が一体となった教育プログラムを構築・実施。

【分担金】

C. 大学（2機関）
33.0百万円

【分担金】

D. 大学、短大、高専（7機関）
5.1百万円

・取組を協働実施。

・取組を協働実施。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

